

いしかわ 議会だより

No. 158

平成22年 2月 1日

発行 / 石川町議会

編集 / 石川町議会広報

編集特別委員会



60年ぶりに福満虚空蔵尊（大字北山形字竜ノ口）のご開帳に集まった参拝者の皆さん

2009

12月
定例会

P2 教育関係備品購入4議案可決

P4 常任委員会審査 紙上中継
「石を活かした町づくりは継続を」
「石川中スクールバスを購入」

P5 町政を問う 一般質問 8人が登壇

P13 追跡レポート「凍結防止剤自動散布装置その後の状況は」
第7回臨時会、第8回臨時会

スクールバス購入及び

教育関係備品購入4議案可決



石川中学校に納入された電子黒板機能付きデジタルテレビ

平成21年12月定例会は、12月10日から16日まで、7日間の会期で開きました。この定例会では、平成21年度一般会計、特別会計及び水道事業会計の補正予算など16議案が提案されました。慎重な審議の結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。そのほか、請願1件を審議し採択しました。議員発議では、意見書1件が提案され可決しました。また、14日に行われた一般質問には、8人が登壇し、町政の諸問題や町づくりについて質問しました。

電子黒板機能付き

デジタルテレビ10台を購入

16日の本会議に、教育関係の備品購入契約の締結に関する議案4件が追加提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。

スクールバス購入契約の

①名称及び数量

スクールバス一式、1台

②契約金額

1426万8694円

③契約先

(有)溝井自動車整備工場
(字屋敷ノ入)。

理科教材備品購入契約の

締結

①名称及び数量

理科教材備品一式、生物顕微鏡等705個

②契約金額

804万3千円

③契約先

ツムラヤ(字南町)

電子黒板機能付きデジタル

テレビ購入契約の締結

①名称及び数量

電子黒板機能付きデジタルテレビ一式、10台

②契約金額

619万5千円

③契約先

ツムラヤ(字南町)

教育・校務用コンピュー

タ及び周辺機器購入契約の

締結

①名称及び数量

教育・校務用コンピュータ及び周辺機器一式、教育用コンピュータ257台、校務用コンピュータ127台、周辺機器(サーバ等)

②契約金額

7297万5千円

③契約先

コクヤ(字南町)

*議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、予定価格700万円以上の不動産若しくは動産の買入れを行う場合は、議会の議決が必要となる。

条例の改正

財政状況の作成及び公表に関する条例

財政状況の公表内容を改めるとともに、現在の「広報いしかわ」に登載する方法に加え、インターネットを利用した閲覧方法を加える改正をしました。

ふるさと

創生基金の廃止

基金設置の目的が達成されたことから、ふるさと創生基金の設置、管理及び処分に関する条例を廃止しました。

郡山地方広域

市町村圏組合

本年度で解散

郡山地方広域市町村圏組合の解散

郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う財産処分

郡山地方広域市町村圏組合の解散に伴う承継団体

平成22年3月末をもって解散されることから、3件の関連議案が提案され可決しました。

平成21年 12月定例会

◀金属加工など多岐にわたる部品製造を行う(株)イタバシ(板橋字下松ケ平286-1)



- 町内企業紹介 -

平成21年度予算の補正 (単位:千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	17,368	6,952,421
国民健康保険特別会計	125,949	2,054,466
介護保険特別会計	105,111	1,232,554
母畑財産区特別会計	600	1,219
簡易水道事業特別会計	159	121,783

会計名	補正額	補正後の額	
水道事業会計	収益的支出	1,120	237,385
	資本的支出	3,200	92,290

一般会計 個人・法人町民税減額

一般会計

県人事委員会勧告に基づき給与の改定のほか、特に緊急性の高い事業についての補正を行いました。

歳入の主なもの、町税で1900万円の減額、国の補正予算見直しに伴い、子育て応援特別手当交付金1382万4千円の減額、農地有効支援整備事業交付金900万円の減額、県支出金では、防炎情報通信設備整備事業交付金1074万5千円を増額しました。

歳出の主なものでは、人件費で2298万1千円の減額、道路維持補修事業(除雪経費含む)1500万円

の増額、介護保険特別会計繰出金1096万5千円を増額しました。
国民健康保険特別会計一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費などの補正を行い、あわせて1億2594万9千円を増額しました。

居室介護、施設介護サービス給付費等の補正を行い、あわせて1億511万1千円を増額しました。

介護保険特別会計

前年度繰越金を財源に、一般会計繰出金を60万円増額しました。

母畑財産区特別会計

簡易水道事業特別会計

職員給与等、15万9千円を減額しました。
水道事業会計
収益的支出では、県人事委員会の勧告に基づく給与改定に伴い、人件費を112万円減額、資本的支出では、石綿管布設替工事の設計委託料として320万円増額しました。

職員の給与等、15万9千円を減額しました。

施設組合で
墓地分譲を
計画

計画

石川地方生活環境施設組合規約の変更

共同処理する事務として、「墓地に関すること」を追加する改正をしました。

あなたから 出された お願い

審査結果【採択】

内容は、左記の意見書を参照。
申請者 石川地区労働福祉協議会 会長 南波和春

多重債務者対策の推進を求める意見書提出の
お願い

関係機関に

意見書を提出

多重債務者対策の推進を求める意見書

改正貸金業法を早期に完全施行すること。自治体での多重債務相談体制整備のため、相談員の人件費を含む予算を十分確保すること。個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付を、さらに充実させることなどを要望する。

常任委員会審査 紙上中継

総務産業建設

Q 石を活かした町づくりは継続を

A 町の宝であり、町全体で考えていく

Q ふるさと創生基金条
例が廃止されるが、石
の購入はいくらされたのか

A 購入金額は約430
0万円くらい。

Q 三大鉱物の産地であ
り、今後も、石を活か
した町づくりは継承するべ
きで、鉱物は町の大きな財
産である。

A 石を活かした町づく
りは、教育委員会が担
当部署であるが、町全体で
考えていきたい。

Q 旧火葬場跡地は

A 最終的には売却を考
えている

Q 旧火葬場跡地は、取
り壊しも済んだようだ
か。どのようになっているの



役場本庁舎2階に展
示されている鉱物

A 石川地方生活環境施
設組合からは、10月末
に返却いただいた。
樹木や地蔵菩薩は、組合
が移転した。

Q 火葬場のイメージを残さ
ないように整備し、最終的
には売却を考えている。
駐車場は、ホテル松多屋
と賃貸契約を結んだ。

A 進入路の整備は、
施設組合で整備後、
土地の返却を受けまし
た。

文教厚生

Q 石川中スクールバスを新車購入
A 1426万8694円で落札

Q 石川中スクールバス
の新車購入の入札結果
は。

A 石川中スクールバス
として16年間使用して
いるバスを廃車し、このほ
ど新車購入することになっ
た。

去る10月20日に2回の入
札でも予定価格に達せず、
再度12月7日に町内業者12
社により再入札が行われ、
1426万8694円で落
札された。
乗車定員55人乗りで、環
境に配慮したバスとなっ
ている。



写真は購入予定と同型のスクールバス



平成21年9月29日に全国に先駆けて議会基本条例を制
定し、議会活性化に積極的に取り組んでいる、北海道栗
山町を、議員全員で視察研修してきました。

Q 平成22年度予算編成はどうか

A 国の動向を的確に把握、適切に対応

遠藤貢蔵議員



質問 地方交付税、交付金の配分方法も検討される。加えて、町税の落ち込みも予想されるが、どう見込み予算立てをするのか。

答弁 個人収入の落ち込みや、税制の見直しも進められており、減収は避けられないと考えている。

予想を立て予算組みをしたが、国の税制改正の内容、予算編成の動向を的確に把握し適切に対応したい。

質問 減収予想にも関わらず、平成21年度より事業費が71事業、計9800万円の伸びであるが整合性は。

答弁 子ども手当で給付事業が、全額国の負担となれ

ば、児童手当に要した3500万円程の持ち出しが減ることにより、町の負担が下がる状況となる。

一般財源ベースでは、そう変わらないと考えている。

質問 町税滞納や不納欠損額を減らすためには、国保税同様に納付回数を増やすことはできないのか。

答弁 納期設定があり、原則として無理と考えられる。

質問 取る側の都合ではなく、納める側の都合を考えると県側に提案、協議しては。

答弁 検討をしてみたい。

Q 不用財産処分でスリム化に

A、積極的に売却に努める

質問 町有財産の売却や貸与など、資産の運用や有効利用と所有状況は。

答弁 昨年度の土地貸し付け等の収入は、約942万円、土地売却では、団地分譲1件805万円ほど、旧国有的水路などの売却で65万円ほどであった。

処分可能な土地は、約3万4千㎡である。



改修がまたれる重要水防区域
(字屋敷ノ入地内、北須川)

質問 不用財産の処分、貸与による有効活用が維持管理経費の削減となる。

進め現状で、町民の声を聞くのも必要では。

答弁 積極的に売却を考え、検討をしていきたい。

質問 町有地を職員駐車場として専有しているが、少額でも料金を取る考えは。

答弁 会社であれば、駐車場確保は当然のことであり、早急に変更する予定はない。

Q 随意契約の透明性を

A、法により適切に処理

質問 随意契約での事業者の選定や見積もり、契約年数や更新は適正であるか。

答弁 契約執行は、地方自治法及び町の財務規則により、適正に行っている。

質問 金額の上限等内容を。

答弁 工事関係は、130万円。設計委託や物品の購入等は、50万円としている。競争入札より有利な価格で契約できる場合や災害など、緊急な場合も契約できる。

担当課が、町内の登録業者を優先的に選定している。通常1年契約であるが、リース契約や施設管理等は長期契約で最長5年である。

Q ダム、河川改修の見直しは

A、事業仕分けの影響が不明

質問 ダムや河川の改修についてのこれまでの動きは。

答弁 千五沢ダム改修事業は、平成32年度完成を目標に調査設計の段階、河川改修は、社川圏域整備計画で調査を進めており、県側と意見交換など機会があることに、早期事業実施の要望をしている。

質問 具体性のある計画書を持って県との協議を。

答弁 要望活動を続ける。



関根武一議員

Q 産業交流祭の成果は

A 町内外から約6200人が来場



天候にも恵まれ多くの人出でにぎわった産業交流祭
(開会式の様子)

質問 町の新しいイベントとして、第1回産業交流祭が開催されたが、その成果と反省点を伺う。

答弁 町の地域経済を支える各種団体が一堂に会し、地域の生産物、製品や活動内容を広くPRすることに、町の産業に新たな活力を与えることを目的として、産業交流祭を開催した。当日は、天候にも恵まれ町内外から約6200人が来場し、成功裏に開催できたものと考えている。

ただ、第1回の開催であるため、事前のPR不足や出展など細部にわたっての周知がされなかった。また、協力団体との連携各種行事やイベント等との重複などがあったことが、反省点としてあげられる。

次年度の開催については、開催時期、場所、実施体制など関係団体と連携を密にしていきたい。そして、多くの団体、町民の方々の参加を得ながら開催目的である農・商・工が一体となった産業交流祭にしていきたいと考えている。

質問 PRに使った、ポスター印刷などの業者の対応を伺う。

体育館内でのサイエンショー



答弁 今回は、準備期間が短かったため、郡山の業者にポスター印刷を依頼した。次年度からは、町内でできることは町内という考え方を基本に、取り組んでいきたいと思っている。

Q 人口減少対策について

A、現在、企業誘致に取り組んでいる

質問 現在、少子高齢化が進むと同時に、就職進学などによって町外、県外に流出する傾向があり、人口が減少していく一方である。人口減少対策について、現在の町の取り組みと今後の対策について伺う。

答弁 現在、人口調査及び国勢調査によると平成11年

の人口は、2万306人であったが、平成21年には、1万8054人となり、この10年間で2252人、率にして11%の減少となった。その主な原因として、県内都市部や首都圏へ就職等、また、出生者数が死亡者数を下回るなどにより、人口減少が加速したものと考えている。

現在、若者の就労の場を確保することを目的とした、企業誘致に取り組んでいる。また、12歳までの子ども医療費負担の無料化、妊婦の健康診査など子育て支援策の充実により少子化対策を推進している。

そのほか、高齢者地域サロン、健康教育などの健康増進施策を展開しながら、人口減少問題に取り組んでいきたいと考えている。

Q 新卒者の就職対策は

A 企業訪問で就職支援を継続

中村孝太郎議員



【質問】 県内の来春高校卒業者の就職内定率は、51・1%。

厳しい経済情勢の中で、町内企業の新規求人状況、町内高校の就職内定状況、町の新卒者就職対策を伺う。

【答弁】 町内企業の町内高校に対する求人は、12月1日現在68人、町内高校卒業者の内定状況は、就職希望166人中12月1日現在89人となっている。

町の就職対策は、町内企業の訪問や福島労働局の就職支援の動きに対応した、支援活動を取り組む。

【質問】 町内高校の就職状況を聞いてきた。県立高校の校長自ら本気になって企業訪問している。町は、子ども達のために本気になって就職先を開拓する気持で取り組んでいるのか。子ども達の将来がかかっている。

【答弁】 町としても企業訪問などして、一人でも多くの高校生が地元で就職できるように継続していく。

【質問】 入札最低制限価格制度は、企業の健全な発展と工事の質の確保、下請けや労働者へのしわ寄せ防止などを目的に、近年、極端な低価格入札が増えていることから、自治体での導入が増えている。

町の建設事業所数の動向、入札最低制限価格制度の導入について伺う。

【答弁】 平成8年度には事業所数144、従業員数1205人であったのが、平成18年度は138、740人になっている。

町の登録業者は、平成19年度建設関係で34業者、平成21年度では26業者になっ

ている。

入札最低制限価格制度は、地方自治法や町財務規則で設定できる。

確実な契約の履行が確保できない恐れがある場合は、あらかじめ設定し適切な入札を執行する。

【質問】 自治法などがあっても県内20市町村が導入している。

低価格競争から企業やそ

こに働く労働者を守るために、もっと積極的に頑張っていいのではないか。

【答弁】 指摘の点は、今後参考にさせていただきます。

Q 図書館への展望

A、将来考えなければならぬ大きな課題

【質問】 平成13年に制定され



石川中学校図書委員が新刊図書を整理

た「子ども読書活動の推進に関する法律」に基づき、市町村でも「子ども読書活動推進計画」の策定が進められている。

新聞に「図書館の充実に文化行政の差が見える」の記事があった。

子ども読書推進計画の策定、子どもの成長と本や読書の関わりをどう考える。

司書教諭の配置状況と役割、公民館図書室、学校図書室の利用状況、公民館図書室から図書館への展望と司書の配置について伺う。

【答弁】 子ども読書活動推進計画は、策定していない。しかし、読書活動は重要と考えるので、町にあった子ども読書推進計画を検討したい。

政令で12学級以上の学校に、司書教諭の配置が決められている。役割は主に図書の収集、整理、保管、閲覧などである。

図書館は、財政などを加味しながら、将来には考えなければならぬ大きな課題の一つだ。



瀬谷京子議員



再利用の要望があるハローワーク石川出張所跡

Q ハローワーク跡の有効利用の考えは

A 町では取得しない

質問 ハローワーク石川出張所は、今年3月で閉鎖された。一昨年には、大規模な補修工事がされ建物もまだ十分使用可能と思われる。町で払い下げを受け、町民のために有効利用する考えは。

答弁 当出張所は、国の組織再編計画で今年3月末で、須賀川公共職業安定所に統合廃止された。施設については、敷地が民有地であること、駐車スペースが少なく、利便性に欠けること。また、交差点にあり、交通量も多く危険度が高いこと。これ以上公共施設を点在化すべきでないこと等、総合的に判断し取得を断念した。

質問 公民館も利用頻度が高く、2階の昇降が困難と高齢者の声も多い。

答弁 各種会合や介護予防のサロン、団体の生涯学習にと、第2公民館的使用の考えは、**答弁** 考えていない。

質問 集会所が老朽化、また、寺や神社に依存している自治会もあるが。

答弁 自治会が取得し管理するなら町は、労働局との手続きや交渉にはあたる。

質問 公共施設を点在すべきでないなら、武道館跡に誰もが使えない総合的コミュニケーションセンターの考えは。

答弁 検討課題だ。

質問 市街地の活性化と高齢化社会を熟慮願いたい。

Q 石川共同福祉施設改修の考えは A、手を加える必要がある

質問 小中学校の音楽祭に、他町の施設を使っているが。

答弁 ステージ、音響効果等、生徒に練習の成果を発揮させるためやむを得ない。

質問 他町に比べ、本町の文化レベルは評価を得ている。

答弁 将来的に文化ホールの展望は。

答弁 陸上競技場も含め、相互利用も一つの方法だ。

質問 郡内で話題には。

答弁 話が出てはいるが、踏み込んだ話は出ていない。

質問 当施設は唯一、ホールの施設として幅広く利用されているが、構造や備品に不備がある。

答弁 平成15年に取得して町のものになった。効率の良い施設に改修する考えは。

答弁 できれば、多少の手

を加えていく必要がある。

Q 肺炎球菌ワクチン接種に助成は A、新年度予算編成で検討

質問 このワクチンを接種することにより、肺炎にかかりにくい、重症化しない、死亡率が低い等の効果があり、しかも1回の接種ですむ。

答弁 高齢者が肺炎にかかると重症化しやすく、入院すると1ヶ月以上かかり町の医療費の持ち出しも高い。ワクチン接種に助成しても、肺炎にかからない方が町にも人にも負担が少ない。早急に検討を。

答弁 新年度予算編成の中で、十分検討していきたい。

Q 鈴木家復元予定は、自由民権運動の顕彰は

A 門は復元、歴史は後世に残し子ども達に教える

渡邊 實議員



質問 鈴木重謙居宅主屋及び門は、平成8年に解体されたが、未だ復元されていない、復元の予定を伺う。
答弁 平成20年度に門の復元設計を行い、現在地権者と協議中であり、土地の整理ができ次第復元を図る。主屋の復元は、困難であると判断している。

質問 この門の復元経過は、門の設計と土地譲渡の交渉をしてきた。今は、譲れないということである。
質問 なぜ、主屋は復元困難と判断しているのか。
答弁 土地が借地であり、部材、復元費用のことなどを総合的に判断している。

質問 主屋は、磐前県及び

福島県石川会所であり、ぜひ復元に努力してほしい。復元後の活用の考えは。
答弁 現段階では、具体的にないが、郷土教育や歴史教育の場として活かしたい。

質問 鈴木家は、自由民権運動の教育施設であると同時に、南町や荒町の活性化の拠点にしていく考えは。
答弁 市街地活性化のことまでは考えていない。

質問 現存する自由民権史跡は、町内に数点しかなく、調査状況を伺う。
答弁 昨年度から調査をしている。

質問 自由民権運動発祥の地として、運動の顕彰や史跡保存の考えを伺う。
答弁 歴史は大事にしなればならないし、後世に残し、子ども達に教えていくことは、私たちの仕事であると考えている。

Q 入院施設の確保 地域医療協議場の設置は A、関係機関と検討したい

質問 今や本町は、医療に不安を抱える町で、「町内に入院ができない」「高齢で、

車が運転できなくなったら不安」「病人や高齢者がいると非常のとき心配だ」などの声が聞こえる。この現状をどのように考えているのか。
答弁 専門医の不足や入院施設がないこと、救急時に搬送時間が長いことなどが課題と考えている。

質問 町民の入院の状況は。
答弁 国保加入者及び75歳以上の方の状況では、郡山市が42%、須賀川市が28%、矢吹町、平田村、白河市となっている。

質問 お産の状況は。
答弁 妊娠届け等で見ると、須賀川市が7割程度、郡山市、白河市となっている。



町民の救急医療の要 石川消防署

質問 さらに、高齢化が進む中で、医療問題への考えは。
答弁 十分検討しなければいけない、大きな課題と認識している。

質問 医師への負担がかからないよう、5町村の連携が大事と言われているが実態は。
答弁 今回のインフルエンザでも、統一した対応をしている。

質問 終末医療で、自宅や近くの病院の希望が多く、入院施設が必要だ、県や医師会との協議は。
答弁 医療機関関係者と意見交換し、町民の期待に込めたい。

質問 昨年9月須賀川市では、医療機関と利用者、行政が地域医療協議会を設置した。石川での考えは。
答弁 検討していきたい。

質問 石川の救急は、病院まで60分以上が30%あり、30分以内にするためには、須賀川市の病院との協定などを検討できないか。
答弁 難しい問題であるが、関係機関の中で話し合いを検討したい。

Q これからの地デジ対策は A、町民からの難聴情報により対応する

質問 平成23年7月24日から地上デジタル放送に変わるが、町内の対策を伺う。
答弁 石川中継局も開設され、地デジ視聴が可能になった。

東京電力及び福島空港関係の共同受信、6共聴組合は、改修整備が進められている。

今後、町民からの難聴情報収集を行い対応したい。



永沼一夫議員



一部砂利道が残る千五沢ダム湖畔の道路

Q 勤労青少年ホーム入り口付近の町有地の利用は

A 宅地部分、進入路部分を明確にし有効利用を図る

質問 勤労青少年ホーム敷地の奥には、あぶくま斎場石川がある。現在、道路として利用しているが、図面上、町道にはなっていない。町とJAあぶくま石川との間で何らかの契約があるべきだと思いが、あるとするならばどのようなようになるのか聞きたい。

質問 今後分筆をして、登記を進めていきたい。

質問 長久保地内町有地の有効活用について聞きたい。

回答 この町有地は、勤労青少年ホーム敷地と駐車場に利用され、中央の部分はあぶくま斎場石川の進入路として利用されている。これらは一筆の土地であるので、宅地部分、進入路部分を明確にし、速やかに分筆などの登記を進め、有効利用を図っていきたい。

回答 現在、JAあぶくま石川と契約をしている。あぶくま安心館と名付けて、地元農産物を販売しているが、もう少し拡大をして、もっと多くの農産物が店内に並べばいいと思っている。

質問 町長は、石川町を桜の町として観光の目玉としてPRすると言っている。季節になると、あさひ公園を中心に桜は町内を埋め尽くすほどきれいだ。石川町を桜の町としてPRするならば、もっと全体を見て力をいれていただきたい。

質問 何で売却したときに道路としなかったのか、契約か何かあるのか聞きたい。

回答 基本的な考え方は、第5次総合計画をつくった中で、各公民館を自治センターに変え、そこで、物をつくってそこで、地産地消の問題を考える。最終的には、道の駅に類するものをつくっていかねければ行けないと思う。

質問 町長は、石川町を桜の町として観光の目玉としてPRすると言っている。季節になると、あさひ公園を中心に桜は町内を埋め尽くすほどきれいだ。石川町を桜の町としてPRするならば、もっと全体を見て力をいれていただきたい。

回答 桜の問題についても、非常に関心のあるところである。ダム湖畔の道路は確かに砂利道もあるし、舗装がだめになっている所もある。最近、悪い所を随時舗装している。

回答 これから何年後には、あそこも桜の名所の一つになるだろうと考えている。

回答 契約はない。速やかに

回答 基本的な考え方は、第5次総合計画をつくった中で、各公民館を自治センターに変え、そこで、物をつくってそこで、地産地消の問題を考える。最終的には、道の駅に類するものをつくっていかねければ行けないと思う。

回答 これから何年後には、あそこも桜の名所の一つになるだろうと考えている。

Q 企業誘致の見通しは

A 現実的な誘致活動の推進を図る

関根信次議員



質問 本町重要課題である、企業誘致の現状と今後の見通しについて伺う。

答弁 現在、各企業では長引く不況と円高傾向の影響により、投資の抑制や海外での生産比率を高めるなど、生き残りをかけた企業経営を余儀なされている。しかし、一方で医療機器や自動車、家電などの環境対策製品における需要の拡大により一部の企業では、投資意欲の回復が見られる。

このような環境の中、本町においても、藤沢工業用地の造成工事が始まり、完成時期の目途がついたことで、より現実的な誘致活動が推進出来る状況となった。

現在も、関東や中部地方の投資意欲をもった優良企業に対し、立地条件や人材の確保など、本町用地の優位性をPRしながら誘致活動を行っている。

今後も、1団地6haという用地規模を最大限活かせるような企業誘致を、積極的に行っていきたい。

質問 行政改革の進捗状況について伺う。

答弁 町では、収支均衡型の財政構造への転換を図るため、行財政改革を推進している。

平成21年4月1日現在の職員数は、平成16年度と比較して15%減の170人となっている。定員適正化計画で定めている、平成25年度150人体制は達成できる見通しとなっている。

また、公債費では、ピーク時に82億3千万円を超えていた地方債残高が、本年度末には、47億8千万円まで減少する見込みとなったほか、後年度の元利償還金が大幅に縮減する見通しとなった。

集中改革プランは、本年度末で推進期間が満了する

ため、引き続き取り組みが必要な5項目など、具体的内容を掲げた第2次集中改革プランを策定し、行財政改革を積極的に推進していきたい。

**Q、実質公債費比率
今後の推移は**

**A、平成21年度決算
で18%を下回る
見通し**

質問 町財政は好転していると言いますが、その理由は、平成20年度決算では、実

質公債費比率20・5%となっている。59市町村のうちワースト10であるが、今後の推移は。

答弁 平成20年度の財政運営では、集中改革プランの取り組みによる経費の縮減のほか、予算執行の効率化などにより、翌年度へ繰り越すべき財源を除き、実質収支は、1億8700万円余りとなった。単年度収支も黒字となるなど、収支均衡型の財政構造への転換が図られている。



造成工事がはじまった藤沢工業用地（沢井地内）

平成21年度決算での実質公債費比率は、3カ年平均で基準値の18%を下回る見通しであり、その後も着実に改善していくものと予測している。

また、経常収支比率は84%で、前年度と比較して5・4ポイント減と2年連続で減少している。財政構造が緩やかに改善している。

質問 母畑レイクサイドセンターの、過去2年間の利用状況と収支を伺う。

答弁 いこいの広場の各施設の利用状況は、平成19年度10万5420人、20年度が10万3100人で、毎年10万人を超える利用者がある。

また、食堂部門のレストランの利用者は、平成19年度6810人、20年度7080人となっている。

次に、平成19年度の施設全体での収入は、1105万8千円、支出は、4810万4千円で3704万6千円のマイナス、20年度では、収入が981万6千円、支出が5167万1千円で、4185万5千円のマイナス収支となっている。



角田 忍議員



12月26日、27日の2日間、町保健センターで実施された新型インフルエンザワクチン集団接種

Q 平成22年度の町政運営は

A 第5次総合計画を基本として進める

質問 町政運営の基本方針について伺う。

答弁 集中改革プランに基づく、行財政改革の着実な実行により健全な財政体質を目指し「みんなが主役、協働と循環のまち」の実現に向け、町民の自信と誇りにつながる町づくりを進める。

質問 平成22年度の予算編成について伺う。

答弁 企業業績の悪化や個人所得の落ち込みなど町税の減少のほか、地方交付税の減額も予想されるなど、厳しい状況にある。

事務事業の見直しや徹底した経費削減の視点に立ち、歳出削減、歳入確保を推進し収支均衡型の財政運営を目指し、メリハリある予算編成を行う。

質問 平成22年度の最重要

施策は何か伺う。

答弁 第5次総合計画における六つの柱の基本目標をもとに、このほど平成22年度から24年度までの第2回実施計画を取りまとめたところであり「さくらの郷づくり」など、引き続き五つのまちづくりプロジェクトの推進に努めていきたい。

質問 中山間地域等直接支払制度の、第3期事業の見直しを伺う。

答弁 平成22年度からの次期対策については、高齢農家も安心して本制度に取り組めるよう国、県に要請しているところである。

現在、国においては、来年度の予算概算要求をまとめ、事業仕分けが行われており、事務費縮減を求めた上で「予算要求通り」と判定されている。

Q 新型インフルエンザは

A、対策本部を設置し対策に当たっている

質問 世界中で発生している新型インフルエンザですが、町の感染予防の取り組みについて伺う。

答弁 7月に、町新型インフルエンザ対策本部を設置し、町独自の行動計画を策定して取り組んできたところである。

具体的には、保育所、学校をはじめとする公共施設に手指消毒液やマスクを配布した。

さらに、手洗いやうがい
の励行を柱とする、インフルエンザ情報チラシを作成

し、全家庭に配布しながら予防や感染拡大防止を呼び掛けてきた。

質問 予防接種の進行スケジュールについて伺う。

答弁 今回のインフルエンザワクチンについては、生産が必要量を満たせないことから、重症化しやすい人など優先度の高い人から順次接種することになっている。

スケジュールでは、妊婦基礎疾患を持っている方は11月16日から、1歳から就学前の幼児、小学校低学年の子どもは12月7日から接種が始まっている。

なお、町では児童、生徒等を対象とした集団接種について、年内の開始に向けて関係機関と協議しながら準備を進めている。

一般質問のその後は

平成20年12月定例会で行われた一般質問の中からピックアップし、現在の状況をお知らせします。

凍結防止剤自動散布装置その後の状況は

「凍結防止剤自動散布装置の全面作動に向けて、早急に修理をする必要があると思うが」の質問に対し、「作動していない箇所については、来年度早々に調査をして、現在の装置で十分に機能が果たせるかどうかを含めて検討する。」との答弁であったがその後は、

平成21年度においては、凍結防止剤流出版3箇所内、2箇所と配管の長さ360メートルの内140メートルの修繕を行った。引き続き、平成22年度においても版及び配管修繕を行い、作動不能の解消を図っていきたいとのことであった。



鹿ノ坂地内に設置されている凍結防止剤自動散布装置

第7回臨時会 藤沢工業団地(沢井地内) 工事請負契約を可決

第7回臨時会は、平成21年10月23日開きました。

この臨時会では、宅地造成事業特別会計補正予算の専決処分の承認を求める議案のほか、藤沢工業団地造成工事請負契約の締結に関する議案2件が提案され可決しました。

宅地造成事業特別会計補正予算

工業団地造成工事については、平成21年度内での工期設定が困難なことから、平成22年度にまたがる債務負担行為を設定しました。藤沢工業団地造成工事請負契約の締結

① 契約の目的

藤沢工業団地造成工事

② 契約金額

1億7797万5千円

③ 契約先

水谷工業(株)(字当町)

藤沢工業団地調節池工事

請負契約の締結

① 契約の目的

藤沢工業団地調節池工事

② 契約金額

9660万円

③ 契約先

(株)志賀建設(字屋敷ノ入)

第8回臨時会 新型インフルエンザ ワクチン接種費用に 1301万円の補正

第8回臨時会は、平成21年11月25日に開きました。

専決処分の承認を求める議案が1件、条例改正の議案が5件及び一般会計補正予算の議案1件が提案され可決しました。

チン接種費用の一部を助成するため、一般会計で1301万円を増額しました。

議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例
町長等の給与に関する条例
例 教育長の給与、勤務時間

その他の勤務条件に関する条例

職員給与に関する条例
企業職員の給与の種類及び基準に関する条例
県人事委員会の勧告にもとづき、職員の期末勤勉手当の引き下げと、住居手当の廃止並びに議員及び町長等特別職の期末手当の引き下げを行いました。

一般会計補正予算
スクールバス購入にあたり、200万円を補正しました。

がんばってます VOL. 32

▲高校生の里山体験学習を指導



高齢者の知恵とパワーで 地域づくりに貢献

中田郷ふるさと応援隊

今回は、中田地区で行われる地域づくり活動を支援している「中田郷ふるさと応援隊」を紹介します。

お話を、隊長の大竹勝さんに伺いました。

問 結成のきっかけは。

答 平成13年に中谷第二小学校（以下「中二小」）の土手に、中田が誇る大竹式炭窯を復元したのを機に、中二小や元保育所の樹木の剪定等をしたことから13人でスタートしました。

問 現在の隊員の年齢と人数は。

答 60歳から78歳で約25人ですが、規約も名簿もない自由なグループです。

問 作業の時は、皆快く自主的に集まっています。もちろんボランティアです。皆さんの協力で熱い思いがあつて、活動できることに感謝しています。

答 活動状況は。中田地内で行われる地

域づくり活動を応援します。具体的には、中二小の樹木の管理や体験学習の指導、登下校の見守りをはじめ、県道沿いあじさいの管理、にほんぶな里山づくり、さらの指導、区認定巨木の管理などです。

問 この度表彰されました。

答 最近、もみじ谷の植栽をしました。

問 福島県緑化推進委員会から、中二小の学校環境緑化活動に対して感謝状を受けました。（県内2団体）

答 ご苦労されることは。皆、楽しんでやっている

問 皆、楽しんでやっている。るので苦労とは思わないが、危険な作業はしないようにしています。

答 作業の後の飲み会も楽しみで、大事にしています。

問 心掛けていることは。

答 地区内の高齢者の親睦を図り、共に支え合つて生きがいづくりをすること

問 印象に残ることは。

答 平成17年から4年間、県立石川高校2年生の就業体験学習を受け入れました。共に汗を流し、樹木の伐採や炭焼きなど、里山づくり活動を通して生徒たちが、ふるさとの自然の素晴らしさと、環境保護の大切さを実感してくれたことです。

問 今後の課題は。

答 毎年協力者が増えてはいますが、60代前半の若い人の参加を増やしたいです。今後の目標は、無理な計画はせずに、健康で体の続く限り中田区のために子どもたちのために、役に立ちたいと思います。元気老人のがんばりが、地域で生きる力を与えるものと思います。

問 取材に伺ったときは、中二小と中谷自治センターに贈る門松を作っていました。区民の皆さんの心強い助っ人、中田郷ふるさと応援隊の皆さん、益々元気でがんばってください。

答 ご協力ありがとうございます。（K・S）



中田郷ふるさと応援隊の皆さん

編集後記

新年あけましておめでとうございます。新年の抱負は、と言いますが、抱負とは心に持つ決意や計画のこと。このご時勢、現実には生活するだけで精一杯。ただ、夢や理想を持つのはお金もかからないし、いくらでもふくらみます。夢持たずして叶うわけもなく、少しでも夢叶った喜びを感じます。大いに夢を見ましょうよ。

笑う門には福来るのたとえもあります。気持だけでも明るく。私たち議員も町のあるべき姿の理想や夢を持ち、提言をしていきたいと思

います。

読みやすく、読んでいただけるように編集に努めます。

お気づきの点、要望等ありましたらお聞かせください。

皆様にとって良い1年でありますように。

（K・E）